

生活再建へ支援を

群馬・高崎 八ツ場考える緊急集会

ダムなし最終解決へ討論

群馬県長野原町の八ツ場

ダム問題の最終解決をめざす緊急集会「八ツ場のこれからを考える―ダムなし生活再建への道―」が13日、高崎市内で開かれ、約200人が参加しました。「八ツ場あしたの会」と「八ツ場ダムを考え

る1都5県議会議員の会」の開催。

同ダム予定地の現状と課題、長野原町の財政状況などを水問題研究家の嶋津暉之氏、NPO多摩住民自治研究所の大和田一紘理事長らが報告しました。街づくりプランナーの西田穰氏はダム中止後の水没予定地の生活再建・地域再生にむけた検討課題について提案し「国は地域住民がダム中止後の地域像を決めるための判断材料となる情報と体制や条件など住民を支援する枠組みを提示する必要がある」とのべました。パネルディスカッションでは

嶋津、大和田両氏や都市計画プランナーの司波寛ら5人が発言。嶋津氏は「地元住民の思いは複雑だがダムなしの生活再建の道を考え始めた人もいる。私たちもできる限りのことをしていきたい」とのべ、地元を追い込んできた国や群馬県、無用なダム計画を後押ししてきた下流都県が責任を持つて現地の再建に取り組むべきだと語りました。

司波氏は現地再建のための法案をすぐにも国会に提出すべきだと強調。大和田氏は生活再建を考えるうえで住民の生活や安全に責任を持つ地方自治体が財政的に自立できる体制をどう組むかが大事だとのべました。